

(単位:千円)

平成29年度
決算状況

市区町村コード	124630	市区町村型	Ⅱ-2
市区町村名	鋸南町	H29普通交付税種地区分	Ⅱ2

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	8,022人	45.19 km ²	177.5人	27年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	8,950人			22年国調	-人		27年国調	627人	599人	2,653人
	増減率	△10.4%						16.2%	15.4%	68.4%	
住民基本 台帳	30.1.1	8,076人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	694人	680人	2,765人	
	29.1.1	8,233人					16.8%	16.4%	66.8%		
	増減率	△1.9%									
区分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区分		財政指標等			
1. 歳入総額①		4,252,629	4,300,515	△47,886	△1.1%	財政力指数		0.29			
2. 歳出総額②		4,021,079	4,119,997	△98,918	△2.4%	実質収支比率		7.2%			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		231,550	180,518	51,032	28.3%	経常収支比率		89.4%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		28,489	15,129	13,360	88.3%	積立金現在高		1,275,909			
5. 実質収支(③-④)⑤		203,061	165,389	37,672	22.8%	うち財政調整基金		1,207,924			
6. 単年度収支⑥		37,672	△99,641	137,313		地方債現在高		4,301,074			
7. 積立金⑦		131,283	192,597	△61,314	△31.8%	債務負担行為支出予定額		417,339			
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額⑨		0	0	0	-	実質赤字比率		-			
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		168,955	92,956	75,999		連結実質赤字比率		-			
基準財政需要額				2,484,563		実質公債費比率		14.0%			
基準財政収入額				746,675		将来負担比率		68.4%			
標準財政規模				2,805,213		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				125,902		第三セクター等名		H29年度末の債務保証額又は損失補償額			

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,537,569	1,441,492	96,077	115,606	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,365,731	1,284,053	81,678	186,653	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	128,331	125,360	2,971	39,908	-
水道事業会計	企適	511,183	450,236	60,947	104,602	-
病院事業会計	企適	53,784	87,418	△33,634	81,278	-
老人デイサービスセンター	企非	2,157	2,157	0	47	-
訪問看護ステーション	企非	31,773	31,773	0	11,453	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		54								
市町村名		鋸南町								
市町村類型		Ⅱ-2								
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	767,911	18.1%	△ 0.6%	767,911	人件費	722,942	18.0%	△ 3.8%	686,508	
地方譲与税	34,076	0.8	△ 0.4	34,076	うち職員給	422,711	10.5	△ 5.9		
利子割交付金	1,048	0.0	54.8	1,048	扶助費	307,999	7.7	△ 16.2	90,554	
配当割交付金	4,027	0.1	35.4	4,027	公債費	529,033	13.2	2.7	521,251	
株式等譲渡所得割交付金	4,694	0.1	114.2	4,694	内訳	元利償還金	472,649	11.8	5.8	466,372
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0		利子	56,384	1.4	△ 17.9	54,879
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	-	0		一時借入金利子	0	0.0	-	0
地方消費税交付金	124,172	2.9	0.3	124,172	義務的経費小計	1,559,974	38.8	△ 4.6	1,298,313	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	-	0						
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	物件費	608,502	15.1	△ 5.3	391,780	
自動車取得税交付金	13,501	0.3	48.4	13,501	維持補修費	20,025	0.5	56.6	14,241	
軽油引取税交付金	0	0.0	-		補助費等	594,436	14.8	0.8	439,268	
地方特例交付金等	1,679	0.0	△ 3.1	1,679	うち一部事務組合に対するもの	332,704	8.3	△ 0.6		
地方交付税	1,911,964	45.0	△ 1.6	1,735,928	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	34,000	0.8	△ 6.1	0	
内訳	普通	1,735,928	40.8		△ 2.7	経常的繰出金	455,387	11.3	0.0	378,766
	特別	176,036	4.1		10.2	経常的経費小計	3,272,324	81.4	△ 2.9	2,522,368
	震災復興特別	0	0.0	-						
一般財源計	2,863,072	67.3	△ 1.0	2,687,036	投資的経費のうち人件費	6,374	0.2	△ 2.0		
交通安全対策特別交付金	863	0.0	△ 4.1	863	普通建設事業費	513,247	12.8	19.1		
分担金及び負担金	8,226	0.2	35.2	0	補助	389,590	9.7	62.9		
使用料	71,144	1.7	2.0	1,878	内訳	単独	114,524	2.8	△ 38.9	
手数料	7,054	0.2	△ 3.2	0	内訳	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
国庫支出金	346,019	8.1	△ 8.5			県営事業負担金	9,133	0.2	102.5	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	災害復旧事業費	3,904	0.1	△ 35.6		
都道府県支出金	217,630	5.1	△ 5.5		失業対策事業費	0	0.0	-		
財産収入	5,675	0.1	4.4	5,167	投資的経費小計	517,151	12.9	18.3		
寄附金	11,335	0.3	△ 29.8							
繰入金	15,613	0.4	13.3	0	積立金	142,895	3.6	△ 30.3		
繰越金	180,518	4.2	△ 40.6		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	61,676	1.5	△ 14.7		
諸収入	145,578	3.4	10.1	0	繰出金(経常的なものを除く)	27,033	0.7	△ 21.3		
地方債	379,902	8.9	54.9		前年度繰上充用金	0	0.0	-		
うち減収補填債特例分	0	0.0	-		合計	4,021,079	100.0	△ 2.4		
うち臨時財政対策債	125,902	3.0	0.1		うち東日本大震災分	1,074	0.0	49.8		
合計	4,252,629	100.0	△ 1.1	2,694,944						
うち東日本大震災分	1,074	0.0	49.8							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H28増減率		
市町村民税	323,566	42.1%	0.9%	0	議会費	67,445	1.7%	0.3%		
所得割	278,051	36.2	1.8	0	総務費	615,274	15.3	△ 11.8		
法人税割	13,697	1.8	△ 6.1	0	民生費	1,125,676	28.0	△ 4.5		
固定資産税	361,732	47.1	△ 1.2	0	衛生費	425,751	10.6	△ 2.4		
土地	127,757	16.6	△ 1.2	0	労働費	30,000	0.7	0.0		
家屋	158,571	20.6	0.5	0	農林水産業費	195,385	4.9	10.1		
償却資産	74,102	9.6	△ 4.5	0	商工費	107,989	2.7	△ 36.2		
その他	82,613	10.8	△ 3.3	0	土木費	148,293	3.7	△ 25.0		
合計	767,911	100.0	△ 0.6	0	消防費	206,743	5.1	△ 4.7		
国民健康保険税(料)	240,896		△ 7.5		教育費	565,586	14.1	32.4		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	3,904	0.1	△ 35.6		
	市町村民税	98.9%	19.2%	94.9%	公債費	529,033	13.2	2.7		
	市町村民税	99.0	19.4	94.8	諸支出金	0	0.0	-		
	固定資産税	98.7	18.4	94.2	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
	国民健康保険税(料)	95.6	22.0	82.0	合計	4,021,079	100.0	△ 2.4		
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
幼稚園建設事業	H29~H30	369,274	157,591	48,187	298,800	2,453	19,834			
橋梁長寿命化修繕事業	H27~H29	171,993	74,236	107,828	18,600	0	45,565			
道路維持補修・排水整備事業	H29	19,230	19,230	0	0	0	19,230			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。